

高知市広聴広報戦略プランの概要

平成29年1月17日
市長定例記者会見資料

1

策定の目的

少子高齢化や情報化社会の進展、市民のライフスタイルの多様化によって、市政に対する市民ニーズやまちづくりにおける課題も多様化しており、行政に求められる広聴・広報の在り方も変化している。

秘書広報課では、平成28年4月に「広聴広報推進室」を設置し、広聴・広報活動の現状・課題の検証や機能強化に向けた取組を検討。そして平成28年12月、より戦略的な広聴・広報の取組を展開するため実行計画として「高知市広聴広報戦略プラン」を策定した。今後は本プランに基づき、『伝える』から『伝わる』へキャッチボール型広聴・広報戦略を展開していく。

計画期間

2016(平成28)年度～2019(平成31)年度



《広聴広報マスコットキャラクター》

2

市民に向けた主な取組

広聴

「市長と語ろう会」の実施

市長及び幹部職員が、特定のテーマに沿って、地域や各種団体・グループ等と意見交換を行う。



広報

読んでもらえる広報紙づくり

広報「あかるいまち」の掲載記事の内容やデザイン、構成等の見直しを行い、見やすさ、読みやすさ、分かりやすさの向上を図る。併せて、市民ニーズ・意見の把握に努め、紙面に反映させる仕組みを検討していく。

分かりやすく利用しやすい「出前講座」

各課が行っている出前講座を分野別に取りまとめた一覧を作成。市の施設等での配布やホームページに掲載することで認知度の向上を図るとともに、申請窓口を一本化するなど、市民がより分かりやすく、利用しやすい仕組みをつくる。



高知市公式ホームページの刷新

検索・閲覧しやすく、より利便性の高いホームページとなるよう、関係各課が連携してホームページのリニューアルに取り組む。併せて、若者層への情報提供の機会を拡充するために、SNSを活用した積極的な情報発信に努める。

その他事業

市民の声の見直し・市政モニター制度の導入・施設見学会の実施・広聴キャンペーンの実施

その他事業

市長定例記者会見の充実・パブリシティの積極活用・新たな広報媒体の発掘・シティプロモーション

3

庁内での取組



パブリシティ(報道機関への情報提供)の充実

マスコミから取材対象として興味・関心を持たれるような情報提供の工夫や、マスコミからの取材を有効に活用するための対応方法など、各課におけるパブリシティの充実を図る。併せて、パブリシティマニュアル(改訂版)を作成するとともに、マニュアルの有効活用を図るため、職員研修等を実施する。

広聴広報担当者の配置(平成29年度以降)

各課に広聴広報担当者(課長補佐級を想定)を配置し、全庁的な情報共有を図るとともに、職員の意識啓発や技術の向上を目的として、担当者連絡会や研修会等を実施する。

職員の意識啓発とスキル向上

全職員を対象とした研修の実施や、パブリシティマニュアル(改訂版)の作成・周知等を通じて、広聴・広報の取組に対する職員の意識啓発や技術の向上を図る。平成29年2月1日(水)には全職員を対象とした広聴広報研修を実施予定。



「伝える」から「伝わる」へ キャッチボール型広聴広報が 高知市を変える

伝わらなければ意味がない～大切な要点を見落としていませんか？



「広聴」は市民の声に耳を傾け、そして「広報」は市民に必要な情報を発信し理解を求めること。車の両輪にも例えられる広聴・広報活動は、本市がめざす「市民と行政のパートナーシップのまちづくり」に欠かせない重要なもの。でもその「声」は、市民に、そしてあなたに、しっかりと伝わっていますか。

大切だとは思っていても、日々の業務の追われてしまい、つい前例踏襲型のお決まり対応に。市民と行政の情報がしっかり「伝わる」ために、わたしたちに必要なことは何か。職員一人一人が広聴広報のキーパーソンとなって、ルーチン広聴広報から脱却しましょう。

日時

2 / 1 水 9:00～12:00

場所

たかじょう庁舎6階大会議室

申し込みは
1/25(水)まで



講師

(有)あしコミュニティ研究所 所長

うらの ひでかず
浦野 秀一 さん

略歴 1946(昭和21)年生まれ。埼玉県川口市役所勤務を経て現職に

専門 地域活性化と広報広聴、総合計画、まちづくりプラン策定

各種委員 元地域振興アドバイザー(国土交通省)
広報アドバイザー・全国広報コンクール広報紙部門審査委員(公益社団法人日本広報協会)

著書論文 『自治体政策のつくり方(学陽書房)』ほか



申し込み
問い合わせ

総務部市長公室 秘書広報課 広聴広報推進室

☎ (088) 823-9446 内線3108 (担当:魚澤)